



SuMi TRUST  
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

# 2016年度決算の概要

2017年5月26日  
「不動産ビジネス」(11ページ)を修正しております。

2017年5月15日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式会社(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

# 連結損益

- ▶ 実質業務純益は、連結子会社からの利益寄与が増加した一方、単体における米国債売却に伴う市場関連損益の悪化を主因に、前年度比859億円減益の2,323億円
- ▶ 上記を主因に親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比454億円減益の1,214億円となるも、1株当たり配当金は期初予想通り、前年度据え置き of 130円

## 連結損益の状況

	(億円)	16年度	
		16年度	15年度比
実質業務純益	1	2,323	△ 859
業務粗利益	2	6,255	△ 722
うち資金関連利益	3	2,325	△ 102
手数料関連利益	4	3,986	291
その他業務利益	5	△ 226	△ 925
経費	6	△ 4,196	△ 146
臨時損益等	7	△ 95	52
経常利益	8	1,963	△ 816
特別損益	9	△ 52	△ 3
税金等調整前当期純利益	10	1,911	△ 820
法人税等合計	11	△ 569	370
親会社株主に帰属する当期純利益	12	1,214	△ 454
与信関係費用	13	△ 285	△ 25
株式等関係損益	14	364	68
株主資本ROE	15	6.07%	△ 2.65%
1株当たり配当金	16	130円	-
1株当たり純資産(BPS)	17	6,437円	256円
1株当たり当期純利益(EPS)	18	317円	△ 116円

## (参考)グループ会社別

	(億円)	実質業務純益		当期純利益	
		16年度	15年度比	16年度	15年度比
連結		2,323	△ 859	1,214	△ 454
単体		1,505	△ 986	776	△ 654
連単差		818	126	437	200
うちパーチェス処理による影響額		△ 27	△ 24	79	△ 171
うち連結調整前寄与額(*)		764	114	473	285
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント		62	△ 2	43	△ 0
日興アセットマネジメント(連結)		91	△ 20	47	1
三井住友トラスト不動産		48	8	35	8
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)		116	3	58	11
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		99	9	68	10
住信SBIネット銀行(連結)		75	14	49	7
三井住友トラスト保証(連結)		120	6	79	8
三井住友トラストクラブ		56	82	25	185

(\*)グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載しています。

# 単体損益

- ▶ 実質業務純益は、経費抑制の一方、米国債売却に伴う市場関係損益の悪化を主因に、前年度比986億円減益の1,505億円
- ▶ 経常利益は、政策保有株式の売却進展に伴い株式等関係損益が改善する一方、与信関係費用等の増加により、同1,015億円減益の1,173億円、当期純利益は、同654億円減益の776億円

## 単体損益の状況

	(億円)	16年度	15年度比
実質業務純益	1	1,505	△ 986
業務粗利益	2	3,833	△ 1,019
資金関連利益	3	2,167	△ 72
手数料関連利益	4	1,969	△ 29
特定取引利益	5	170	15
その他業務利益	6	△ 473	△ 932
うち外国為替売買損益	7	286	121
国債等債券関係損益	8	△ 969	△ 1,486
金融派生商品損益	9	211	440
経費	10	△ 2,327	33
与信関係費用	11	△ 249	△ 107
その他臨時損益	12	△ 82	78
うち株式等関係損益	13	313	125
うち年金数理差異等償却	14	△ 285	△ 136
経常利益	15	1,173	△ 1,015
特別損益	16	△ 59	△ 23
税引前当期純利益	17	1,113	△ 1,038
法人税等合計	18	△ 336	383
当期純利益	19	776	△ 654

## (参考)各損益の内訳

	16年度	15年度比
資金関連利益	2,167	△ 72
資金利益	2,032	△ 88
国内部門	1,410	△ 100
うち預貸収支	1,107	△ 42
有価証券	471	△ 27
国際部門	621	12
うち預貸収支	773	62
有価証券	354	△ 33
信託報酬(貸信・合同)	134	16
手数料関連利益	1,969	△ 29
うち投信・保険等販売関連	588	△ 88
資産運用・資産管理関連	612	△ 38
不動産仲介関連	254	43
証券代行関連	196	10
国債等債券関係損益	△ 969	△ 1,486
国内債	16	△ 20
外債	△ 985	△ 1,466

## 事業別損益(単体)

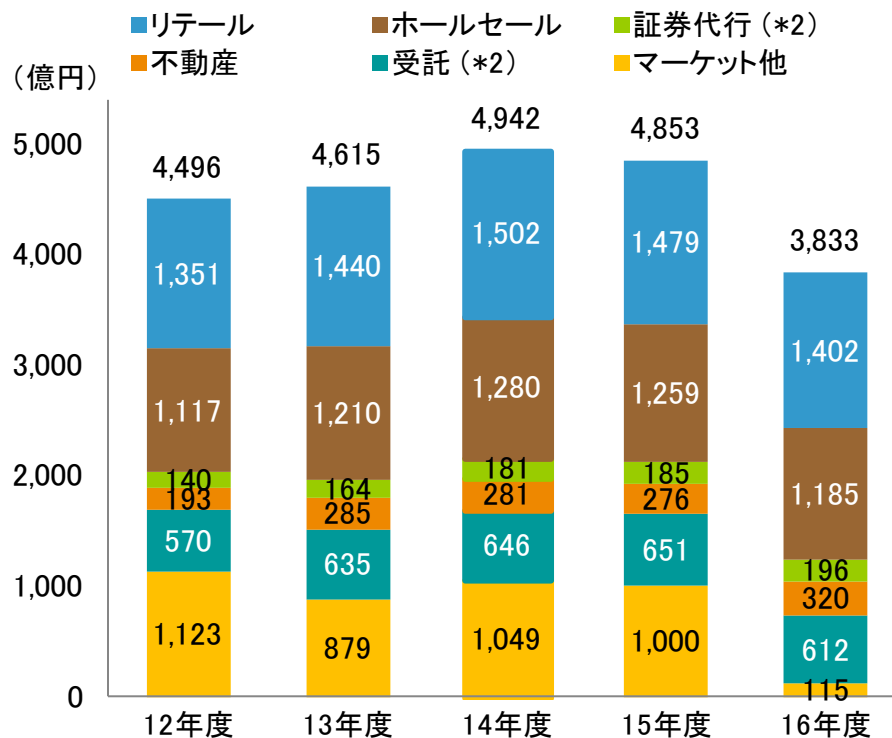
- ▶リテール事業： 受信収益及び投信・保険の販売手数料の減少を主因に減益
- ▶ホールセール事業： 与信ポートフォリオの資産入替進展も、外貨調達費用増加を主因に減益
- ▶証券代行業業： コンサルティング報酬増加を主因に増益
- ▶不動産事業： 案件の着実な積み上げによる仲介手数料の増加を主因に増益
- ▶受託事業： 期初想定していた厚生年金基金廃止影響を主因に減益
- ▶マーケット事業： 対顧業務は堅調も、財務リスクマネージを目的に保有していた米国債ポジションの健全化処理により減益

### 事業別粗利の内訳

(億円)	16年度	15年度比
リテール事業	1,402	△ 76
ホールセール事業	1,185	△ 73
証券代行業業	196	10
事業粗利益	297	8
事務アウトソース費用	△ 101	1
不動産事業	320	43
受託事業	612	△ 38
事業粗利益	907	△ 28
事務アウトソース費用	△ 294	△ 10
マーケット事業	82	△ 892
その他 (*1)	33	7
業務粗利益合計	3,833	△ 1,019

(\*1)「その他」は資本調達費用・政策株式配当等です。

### 事業別粗利の推移



(\*2) 事務アウトソース費用(証券代行業業・受託事業)控除後



# 与信関係費用と金融再生法開示債権

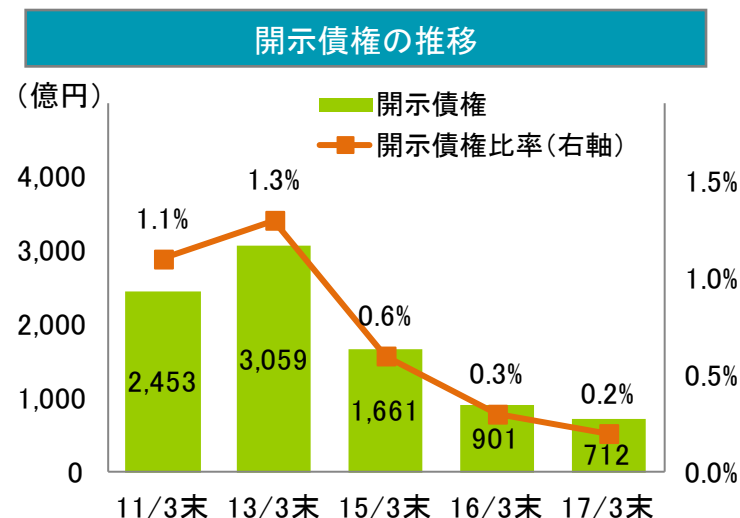
- ▶ 与信関係費用は、一部貸出先の債務者区分悪化を主因に、285億円の費用計上
- ▶ 開示債権比率(単体)は、危険債権の減少を主因に、16/3末比0.1ポイント低下の0.2%。開示債権全体に対する保全率も90.7%と引き続き十分な水準を維持

[与信関係費用の状況] (億円)	15年度			16年度	主な発生要因(16年度)
	通期	上期	下期	通期	
与信関係費用(単体)	△ 141	26	△ 276	△ 249	区分悪化: 約△350 区分改善: 約+75 残高減少等(含む取立益): 約+25
一般貸倒引当金	△ 63	3	△ 282	△ 279	
個別貸倒引当金	△ 29	14	4	19	
償却債権取立益	18	12	5	17	
貸出金売却損・償却	△ 66	△ 3	△ 2	△ 6	
与信関係費用(グループ会社)	△ 117	△ 18	△ 17	△ 35	三井住友トラストクラブ△17、三井住友トラスト保証△9
合計	△ 259	7	△ 293	△ 285	

[金融再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	17/3末			16/3末比
		保全率(*1)	引当率(*2)	
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	712 (0.2%)	90.7%	62.0%	△ 189 (△ 0.1%)
破産更生等債権	79	100.0%	100.0%	△ 40
危険債権	354	88.9%	62.8%	△ 95
要管理債権	278	90.3%	19.5%	△ 54
要注意先債権(要管理債権除く)	5,556	---	---	1,873
正常先債権	281,084	---	---	9,034
総与信	287,352	---	---	10,718

(\*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(\*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)





# 有価証券および金利リスク

- ▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、米国債や政策株式ヘッジ等の「その他」の増加を主因に16/3末比2,072億円増加の3兆9,693億円
- ▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、「株式」の改善と政策株式ヘッジ等の悪化が打ち消し合い、概ね前年度末並みの6,856億円の評価益
- ▶ 政策保有株式は322億円を削減。ヘッジ取引も活用しつつ、引き続き株価リスク削減を推進

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	17/3末	16/3末比	17/3末	16/3末比
その他有価証券	39,693	2,072	6,856	100
株式	6,662	△ 282	7,304	1,245
債券	8,457	△ 4,591	17	0
その他	24,572	6,946	△ 465	△ 1,144
満期保有目的の債券	3,447	△ 758	269	△ 100

## [時価のあるその他有価証券(単体)]

その他有価証券	39,213	2,357	7,040	73
株式	6,397	△ 274	7,542	1,232
債券	8,796	△ 4,359	2	△ 9
うち国債	1,704	△ 3,994	△ 1	△ 13
その他	24,020	6,992	△ 504	△ 1,150
国内向け投資(*1)	937	△ 264	19	△ 3
海外向け投資(*1)	13,299	3,732	△ 158	△ 237
うち米国債	7,820	2,789	△ 173	△ 234
その他(投資信託等)(*2)	9,783	3,524	△ 365	△ 909
(うち政策株式ヘッジ)	7,281	1,979	△ 202	△ 729

(\*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(\*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

## [時価のある満期保有目的の債券(単体)]

満期保有目的の債券	2,634	△ 687	268	△ 100
うち国債	1,399	△ 503	200	△ 41
海外向け投資(*1, *3)	820	△ 177	66	△ 55

(\*3) 08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る

評価損益の未償却残高: 17/3末△51億円(16/3末△115億円)

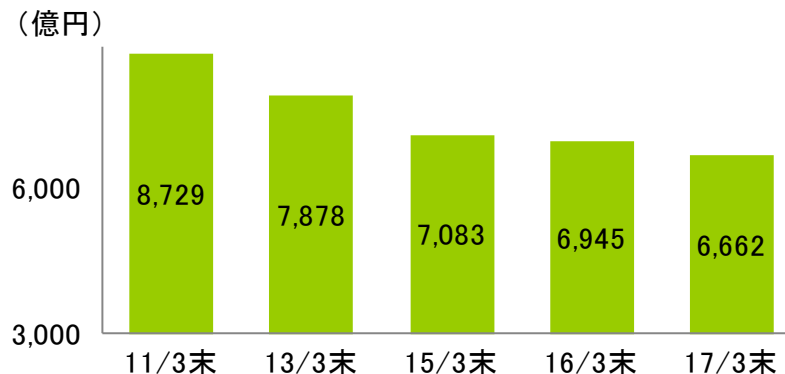
## マーケット事業保有債券の状況(単体)(\*4)

(億円)	10BPV(*5)		デュレーション(年)(*5)	
	17/3末	16/3末比	17/3末	16/3末比
円債	19	△ 4	6.0	2.8
外債	77	45	8.0	2.5

(\*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(\*5)デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

## 政策投資株式の残高推移(連結)(\*6)



(億円)	15年度			16年度		
	上期	下期		上期	下期	
政策保有株式の削減額	53	123	176	51	270	322

(参考) 経営統合以来(11年度～15年度)削減累計額: 2,141億円

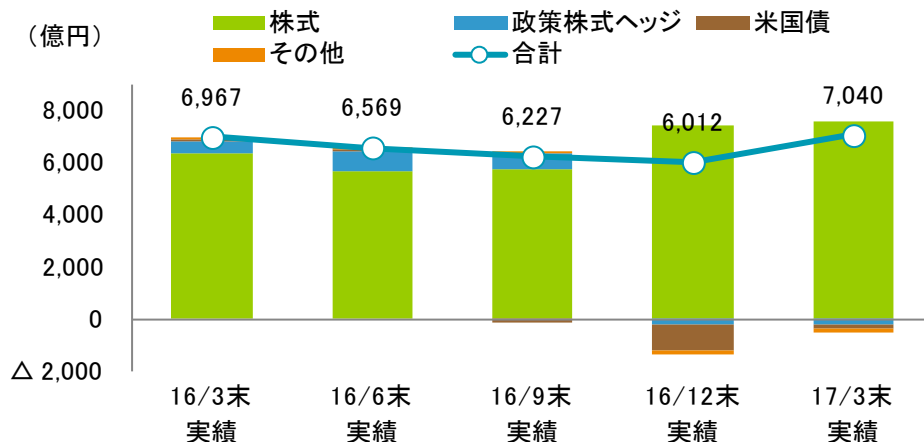
(\*6) 上場株式の取得原価



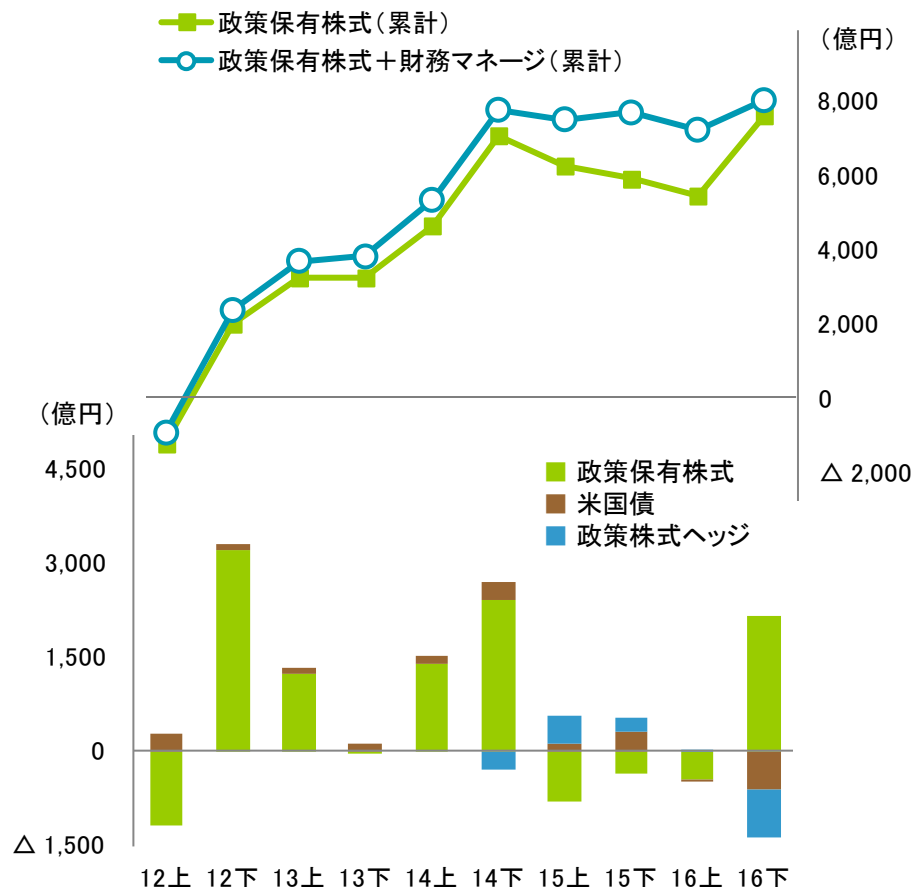
## (参考) 米国債関連ポジションの状況

- ▶ その他有価証券の評価損益(単体)は、株式の評価益拡大に加え、評価損の米国債売却により、7,000億円台に
- ▶ 米国債等による政策保有株式の経済価値安定化オペレーションは、過去複数年に亘り一定の成果を発揮

### その他有価証券の評価損益(単体)



### (参考) 財務マネージによる経済価値の安定化(単体)



### 米国金利オペレーションに係る損益(単体)

(億円)	15年度	16年度			
		上期	下期		
実現損益	560	175	△ 533	△ 358	
債券現物(米国債)	648	182	△ 1,004	△ 822	(*)
デリバティブ(時価会計)	△ 87	△ 4	180	176	
デリバティブ(ヘッジ会計)	△ 0	△ 2	290	288	(*)

(\*) キャリー収益を含む

## 2017年度業績予想

- ▶ 実質業務純益は、前年度の米国債関連の健全化処理影響の解消を主因に、前年度比276億円増益の2,600億円を予想
- ▶ 経常利益は、与信関係費用200億円、政策保有株式売却の進展に伴う株式売却益300億円をそれぞれ織り込み、前年度比386億円増益の2,350億円の予想
- ▶ 上記を踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比285億円増益の1,500億円、普通株式の配当金は前年度据え置きの130円を予想

(億円)	16年度	17年度予想		
	実績	中間期	通期	増減
実質業務純益	2,323	1,250	2,600	276
単体	1,505	850	1,800	294
連単差	818	400	800	△ 18
与信関係費用	△ 285	△ 100	△ 200	85
単体	△ 249	△ 100	△ 200	49
連単差	△ 35	-	-	35
その他臨時損益	△ 74	△ 50	△ 50	24
経常利益	1,963	1,100	2,350	386
うち単体	1,173	800	1,700	526
親会社株主に帰属する当期純利益	1,214	700	1,500	285
うち単体	776	600	1,250	473
1株当たり配当金(普通株式)	130円	65円	130円	±0円
連結配当性向	40.9%	---	33.2%	△ 7.7%

# 投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 販売額は、顧客の投資マインド改善もあり、3Q以降投信が復調したものの、通年では前年度比4,148億円減少の1兆3,686億円
- ▶ 収益は、販社管理手数料が概ね前年並みを維持する一方、投信・保険の販売額減少を受けて、前年度比88億円減少

収益の状況(単体)

(億円)	15年度		16年度	
	15年度	16年度	増減	
収益合計	676	588	△ 88	
投信販売手数料	194	178	△ 16	
保険販売手数料	175	111	△ 64	
販社管理手数料等	306	299	△ 7	

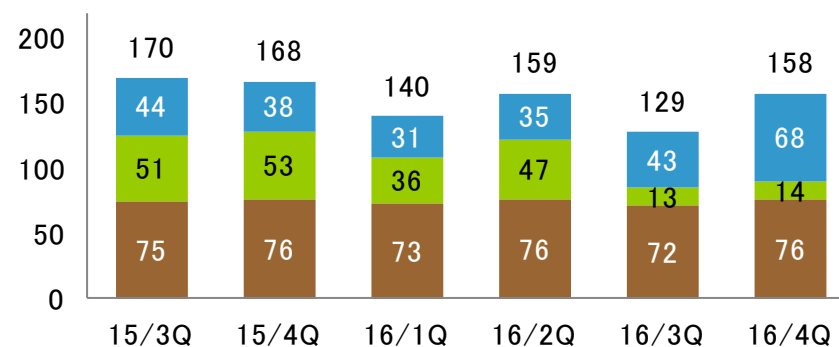
販売額・残高の状況(単体)

(億円)	15年度		16年度	
	15年度	16年度	増減	
販売額合計	17,834	13,686	△ 4,148	
投信	10,787	9,991	△ 795	
ファンドラップ・SMA	3,008	1,160	△ 1,848	
保険	4,038	2,535	△ 1,503	

(億円)	16/3末		17/3末	
	16/3末	17/3末	増減	
残高合計	58,038	59,882	1,844	
投信	26,497	27,966	1,469	
ファンドラップ・SMA	8,483	7,655	△ 828	
保険	23,057	24,260	1,202	
ラップ・セレクション	15,870	15,998	128	

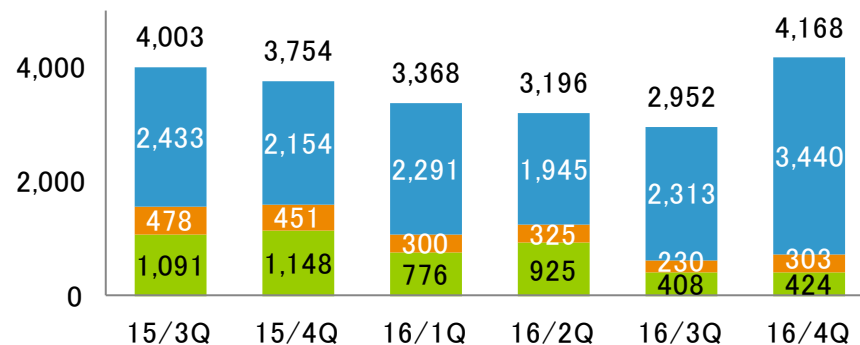
収益の推移(単体)(四半期毎)

(億円) ■ 投信販売手数料 ■ 保険販売手数料 ■ 販社管理手数料等



販売額の推移(単体)(四半期毎)

(億円) ■ 投信 ■ ファンドラップ・SMA ■ 保険



# 資産運用・資産管理ビジネス

- ▶ 資産運用残高は、三井住友信託銀行の年金信託が厚生年金基金の解散に伴う影響で減少する一方、子会社における資金流入の継続や株価上昇による時価残高増加等により、16/3末比4.3兆円増加の80.9兆円
- ▶ 三井住友信託銀行の収益は、厚生年金基金解散等による上期中の資産運用残高の減少を主因に、前年度比38億円の減益

## 資産運用残高の状況

(兆円)	16/3末	17/3末	増減
資産運用残高合計(AUM)	76.6	80.9	4.3
三井住友信託銀行	51.0	51.1	0.1
年金信託	15.9	15.0	△ 0.9
指定単	10.4	10.7	0.2
投資一任	24.6	25.4	0.8
投信運用子会社	25.6	29.8	4.2
三井住友トラストAM	8.1	9.5	1.3
日興AM	17.4	20.3	2.9

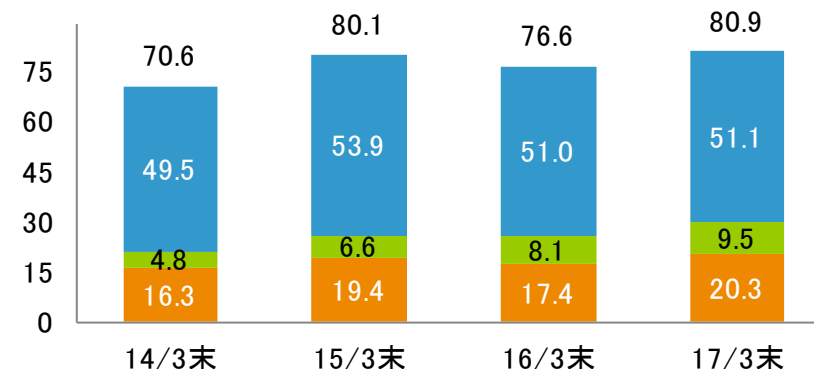
## 収益の状況

(億円)	15年度	16年度	増減
三井住友信託銀行	651	612	△ 38
事業粗利益	935	907	△ 28
事務アウトソース費用	△ 283	△ 294	△ 10
グループ会社(業務純益) (*1)	194	175	△ 19
うち三井住友トラストAM	65	62	△ 2
日興AM	112	91	△ 20

(\*1) 寄与額ベース

## 運用主体別資産運用残高の推移

(兆円) ■三井住友信託銀行 ■三井住友トラストAM ■日興AM



ドル/円	102.90	120.18	112.63	112.15
TOPIX	1,202.89	1,543.11	1,347.20	1,512.60

## 資産管理残高の状況

(兆円)	16/3末	17/3末	増減
国内受託 (*2)	236	261	24
(億ドル)			
グローバルカストディ (*3)	2,739	3,041	301
ファンドアドミ	260	384	124

(\*2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(\*3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

# 不動産ビジネス

- ▶ 法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、下期における案件増加を主因に、前年度比43億円増益の254億円
- ▶ リテール不動産仲介手数料(三井住友トラスト不動産)は堅調に推移し、同20億円増益の189億円

## 収益の状況(グループベース)

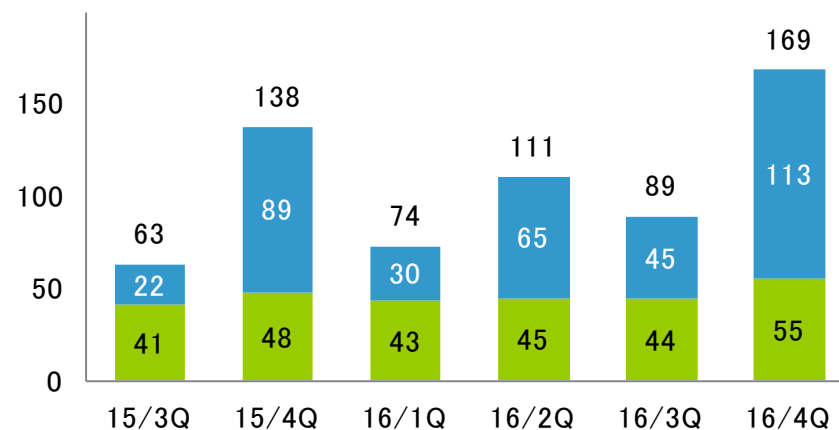
(億円)	15年度	16年度	増減
不動産仲介等手数料	380	444	63
三井住友信託銀行	211	254	43
三井住友トラスト不動産	169	189	20
不動産信託報酬等	63	61	△ 1
その他不動産関連収益	21	19	△ 2
三井住友信託銀行	2	3	1
グループ会社	18	15	△ 3
合計	465	525	59
うち三井住友信託銀行	276	320	43

## 資産運用・管理残高の状況

(億円)	16/3末	17/3末	増減
不動産証券化受託残高	131,486	141,428	9,942
REIT資産保管受託残高	106,452	124,310	17,858
投資顧問運用残高	8,396	6,506	△ 1,890
私募ファンド	4,365	4,123	△ 242
公募不動産投信	4,030	2,382	△ 1,648

## 不動産仲介等手数料の推移(四半期毎)

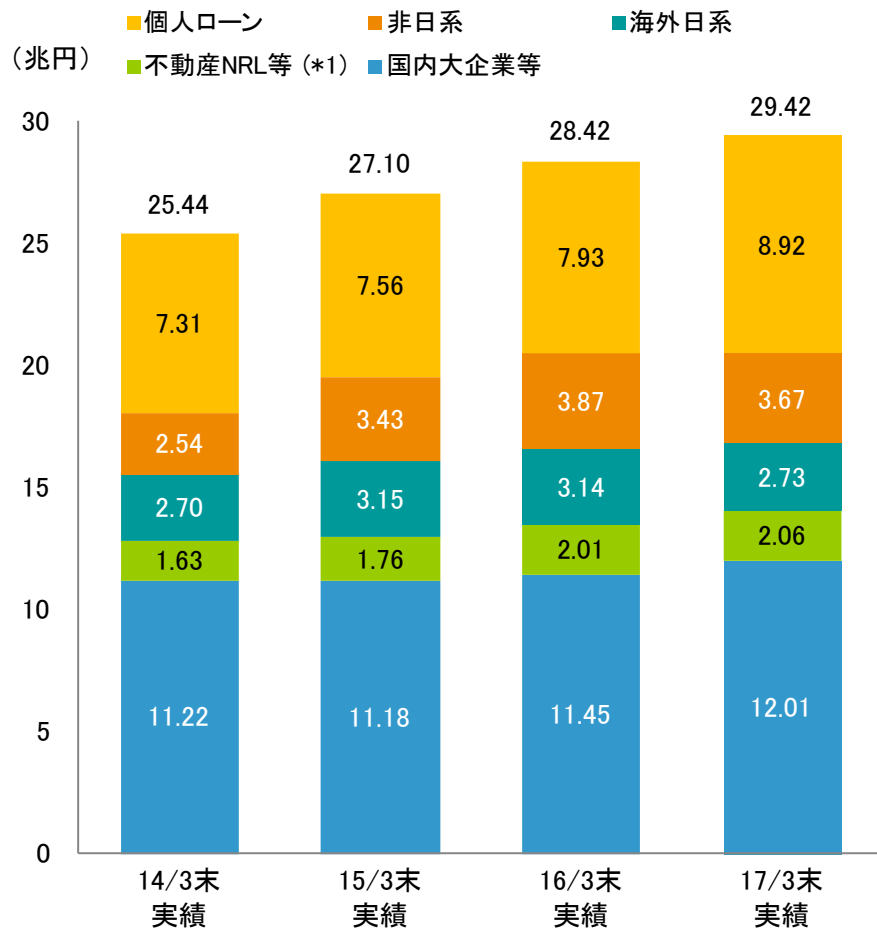
(億円) ■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラスト不動産



# クレジットポートフォリオ

▶ クレジットポートフォリオ残高は、外貨与信を抑制運営とする一方、住宅ローンが実行額・残高ともに大きく伸張したことにより、16/3末比0.99兆円増加の29.42兆円

## クレジットポートフォリオの推移



(\*1) 海外における不動産NRL等は含みません。

## 実行額および残高(単体)

(億円)	15年度	16年度	増減
	個人ローン実行額	10,858	
うち住宅ローン実行額	9,874	17,491	7,617

(億円)	16/3末	17/3末	増減
	個人ローン残高	79,321	
うち住宅ローン残高	74,221	83,786	9,564

## 海外向け与信の状況(\*2)

(億円)	16/3末	17/3末	増減
	非日系向け与信残高	38,778	
うち貸出	34,614	33,051	△ 1,562
海外日系向け与信残高	31,461	27,364	△ 4,096
うち貸出	30,357	26,511	△ 3,846
海外向け与信残高合計	70,240	64,149	△ 6,091
うち貸出	64,971	59,562	△ 5,408

(ドル円レート) (112.63) (112.15) (△ 0.48)

(\*2) 上表の他に支払承諾等が17/3末で318億円あります。(16/3末比+115億円)

# 自己資本比率等の状況

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、利益剰余金が増加した一方、信用リスク・アセット増加等により、16/3末比0.32ポイント低下の11.04%。完全実施ベース(試算値)は、同0.49ポイント低下の11.19%
- ▶ レバレッジ比率、流動性カバレッジ比率ともに、信託資産からの短期資金流入による比率低下影響はあるものの、規制要求水準を上回る水準を安定的に確保

[自己資本比率等の状況] (億円)	16/3末 実績	17/3末 速報値	増減
総自己資本比率	16.75%	16.42%	△ 0.33%
Tier1比率	13.36%	13.54%	0.18%
普通株式等Tier1比率	11.36%	11.04%	△ 0.32%
総自己資本	30,267	31,858	1,591
Tier1資本	24,153	26,257	2,103
普通株式等Tier1資本	20,538	21,418	880 ①
基礎項目	22,042	23,608	1,565
調整項目	△ 1,504	△ 2,189	△ 685
その他Tier1資本	3,615	4,838	1,222 ②
Tier2資本	6,113	5,601	△ 512 ③
リスク・アセット	180,658	193,919	13,260
信用リスク	165,411	178,558	13,146 ④
マーケット・リスク	5,730	5,514	△ 216
オペレーショナル・リスク	9,516	9,846	330

<参考> 完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	11.68%	11.19%	△ 0.49%
普通株式等Tier1資本	21,039	21,665	626
うちその他の包括利益累計額(*1)	4,101	4,309	208
リスク・アセット	180,127	193,526	13,398

「完全実施ベース」: 19/3末に適用される定義に基づき算出した試算値

(\*1) うちその他有価証券評価差額(17/3末): 4,768億円

## 【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +880億円
  - ・純利益: +1,214億円
  - ・配当・自己株式取得: △566億円
- ② その他Tier1資本: +1,222億円
  - ・永久劣後債の発行: +1,000億円
- ③ Tier2資本: △512億円
  - ・劣後債の発行・償還: +100億円(発行500、償還等△399)
  - ・経過措置による算入額の変動: △571億円

## 【リスク・アセット増減要因】

- ④ 信用リスク: +1.3兆円
  - ・国内大企業向け与信、住宅ローンの増加 等

## [その他の健全性規制比率の状況]

(億円)	17/3末 速報値	16/3末比
レバレッジ比率	3.87%	△ 0.13%
(三井住友信託銀行(連結))*(2)	(4.45%)	(0.23%)
Tier1資本の額	26,257	2,103
総エクスポージャーの額	678,434	74,606
流動性カバレッジ比率(*3)	136.7%	△ 3.2%
(三井住友信託銀行(連結))*(2)	(189.2%)	(45.8%)
適格流動資産の額	239,790	62,936
純資金流出額	175,357	44,359

(\*2) JTSBIにおける信託勘定からの資金流入を含まないベース

(\*3) 当四半期における平均値。16/3末を末日とする四半期との比較を記載